

産業連関表のご紹介

☆ 我が国の「財」と「サービス」の流れがわかる産業連関表

～産業連関表の構造(図)～

		内生部門				外生部門					
需要部門(買い手)		中間需要				最終需要			(控除)	国内生産額	
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	家計外消費支出	固定資本形成	輸出入			
供給部門(売り手)		生産される				A	B			C	A+B-C
内生部門	中間投入	↓ 列	原材料及び粗付加価値の費用構成				生産物の販路構成(産出)				
	計	D									
	粗付加価値	→ 行					<ul style="list-style-type: none"> ・行の生産額(A+B-C)と列の生産額(D+E)は一致します。 ・粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致します。 				
外生部門	計	E	(投入)								
国内生産額		D+E									

「鉱工業投入調査」の結果は、
ここの推計に利用します。

産業連関表は、横の行 (Row) と縦の列 (Column) による組み合わせによって表示され、縦 (列) と横 (行) がバランスするように作られています。横にみると生産物の販路構成(産出)がわかり、縦にみると生産物の生産に必要な原材料及び付加価値等の費用構成(投入)がわかるようになっています。

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要に対して必要な財・サービスの供給を行っています。ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入(投入)し、これを基に(労働や資本を加えて)財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産のための原材料等として販売(産出)しています。このような、購入-生産-販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品(国内ではそれ以上加工されないもの)が供給されています。

☆ 産 業 連 関 表 の 見 方

産業連関表によって、自動車産業を例に各産業の取引をみてみます。

下図の産業連関表のひな形（自動車産業）をみると、各産業は原材料を生産し、それを自動車産業が購入し、最終需要である家計・政府あるいは海外に自動車を供給して取引が完了します。

産業連関表で表示すると、表頭（ヨコ）は「買い手」、表側（タテ）は「売り手」を表し、表頭と表側の双方でこれらの取引を表します。

..... 表 産業連関表のひな形(自動車産業).....

		中間需要					計	最終需要			需要計	(控除) 輸入	国内 生産
		鉱業	鉄鋼業	電機産	機業	自動車産		国内		輸出			
								消費	投資				
中間投入	鉱業		100								100	-100	0
	鉄鋼業			30		110			10		150		150
	電機機産業					30			20		50		50
	自動車産						110	40	40		190		190
	計		100	30		140		110	40	40	490	-100	
粗付加価値			50	20		50							120
国内生産額		0	150	50		190							120

上の表を読み取ると・・・

タテ方向

鉱業（鉄鉱石を100輸入） → 鉄鋼業（鉄鉱石100を使って鋼材を150生産） -
電機産（鋼材を30使って電装品50を生産） → 自動車産（鋼材110と電装品30を使って、自動車190を生産）

ヨコ方向

鉱業（輸入した鉄鉱石100を鉄鋼業に販売） → 鉄鋼業（生産した鋼材150のうち電機産業に30，自動車産業に110，海外（輸出）に10販売） →
電機産（生産した電装品50のうち自動車産業に30，海外（輸出）に20販売） →
自動車産（生産した自動車190のうち家計（消費）に110，民間（投資）に40，

☆ 産 業 連 関 表 の 種 類

産業連関表は、関係府省庁の共同作業として1955年以降5年ごとに作成される日本一国を対象とした産業連関表（「全国基本表」と呼んでいます。）の他、日本を9つの地域に分割した地域産業連関表が1960年以降5年ごとに全国基本表の部門分類に準拠して作成されています。さらに地域産業連関表は、各地域間の取引（移出入）をマトリックス化した地域間産業連関表も作成されています。

また、全国基本表では、建設活動の詳細な分析ができないことから、建設活動を工事種類別に細分化した建設活動分析用産業連関表など、特定部門分析用の産業連関表も作成されています。

このほか、全国基本表をベンチマークとして直近の産業構造等を推計した延長産業連関表、全国表の産業部門を大企業及び中小企業に分割した規模別産業連関表、都道府県や市の産業連関表、公害分析・エネルギー分析など分析目的に応じた産業連関表などが作成されています。

また、産業活動の国際に伴い国際間取引を詳細に記述した国際産業連関表も作成されています。

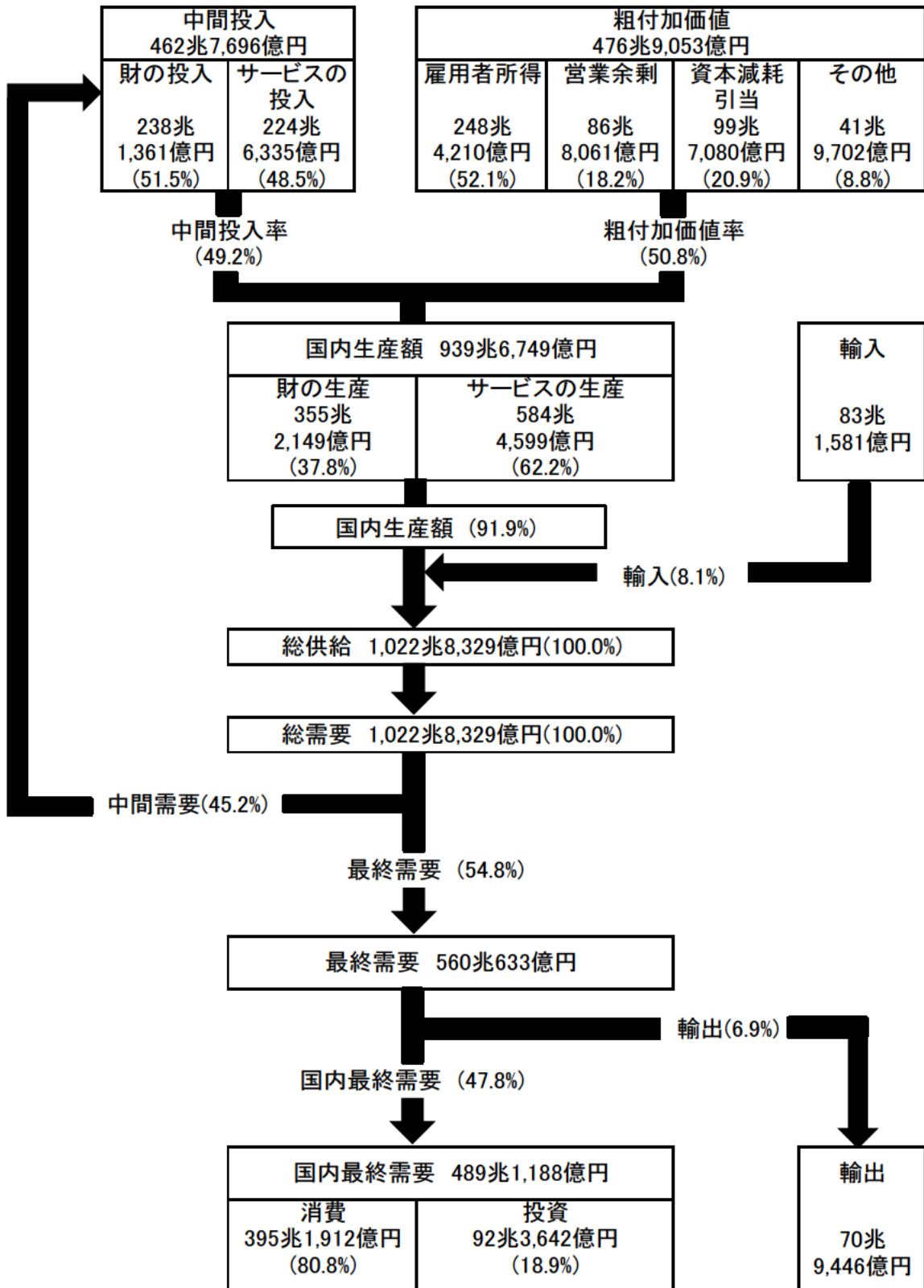
☆ 産業連関表を使ってこのようなことができます

…産業連関表を使った分析事例…

- ★ 2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果
- ★ 旅行・観光産業の経済効果
- ★ キャラクターの経済効果
- ★ プロ野球のキャンプや、優勝による経済効果
- ★ 炭坑の閉山が経済に与える影響
- ★ 公共事業による経済効果
- ★ 緊急経済対策が各産業に与える影響
- ★ 介護保険制度の実施に伴う経済への波及効果
- ★ 空港建設による経済波及効果
- ★ 原油価格高騰による国産品の価格への影響
- ★ 円安(円高)による国産品の価格への影響

☆ 我が国の「財」と「サービス」の流れがわかる産業連関表

…平成23年表の数値を見ながら流れを追ってみます…



【注】

四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
()は、構成比を示す。

経済産業省 経済解析室の作成している(簡易)延長産業連関表一覧

(平成27年8月11日 現在)

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kanieio/result-2.html>

統計表一覧

取引額表・係数表等

- [産業連関表\(延長表\)：平成23年\(2011年\)基準](#)
- [産業連関表\(延長表\)：平成17年\(2005年\)基準](#)
- [産業連関表\(簡易延長表\)：平成17年\(2005年\)基準](#)
- [産業連関表\(延長表\)：平成12年\(2000年\)基準](#)
- [産業連関表\(簡易延長表\)：平成12年\(2000年\)基準](#)
- [産業連関表\(延長表及び簡易延長表\)：平成7年\(1995年\)基準](#)
- [産業連関表\(延長表\)：平成2年\(1990年\)基準](#)

延長産業連関表に係る部門分類対応表

- [平成17年\(2005年\)基準](#)
- [平成12年\(2000年\)基準](#)

産業連関表(延長表)：平成17年(2005年)基準

- ◆ [平成23年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成22年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成21年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成20年延長産業連関表\(延長表\)](#)

[ページのトップへ戻る](#)

産業連関表(延長表)：平成12年(2000年)基準

- ◆ [平成19年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成18年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成17年延長産業連関表\(延長表\)](#)
- ◆ [平成16年延長産業連関表\(延長表\)](#)

[ページのトップへ戻る](#)

産業連関表（簡易延長表）：平成17年(2005年)基準

- ◆ [平成24年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成23年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成22年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成21年簡易延長産業連関表](#)

[ページのトップへ戻る](#)

産業連関表（簡易延長表）：平成12年(2000年)基準

- ◆ [平成20年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成19年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成18年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成17年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成16年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成15年簡易延長産業連関表](#)

[ページのトップへ戻る](#)

産業連関表（延長表及び簡易延長表）：平成7年(1995年)基準

- ◆ [平成14年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成13年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成12年簡易延長産業連関表](#)
- ◆ [平成11年産業連関表（延長表）](#)
- ◆ [平成10年産業連関表（延長表）](#)
- ◆ [平成9年産業連関表（延長表）](#)

[ページのトップへ戻る](#)

産業連関表（延長表）：平成2年(1990年)基準

- ◆ [1995年産業連関表（延長表）](#)
- ◆ [1994年産業連関表（延長表）](#)
- ◆ [1993年産業連関表（延長表）](#)
- ◆ [1992年産業連関表（延長表）](#)

[ページのトップへ戻る](#)